

平成 30 年 6 月 7 日

株主の皆様へ

会 社 名 株式会社アーレスティ
代表者名 代表取締役社長 高橋 新
(コード番号 5852 東証第 1 部)
問合せ先 経営企画部長 成家 秀樹
(TEL 03-6369-8664)

第 97 回定時株主総会の議案に関する補足説明について

当社は平成 30 年 5 月 30 日付の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成 30 年 6 月 20 日に開催予定の第 97 回定時株主総会で新たな役員報酬制度(以下「本制度」という。)導入に関する議案の上程を予定しております。この議案に関連し、以下の通り補足説明を申し上げます。内容をご確認いただき、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

- ・第 3 号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額及び内容決定の件
- ・第 4 号議案 監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額及び内容決定の件

本制度は、10 年ビジョンと中期経営計画の実現に向けて、①当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えること、②株主の皆様との一層の価値共有を進めること、③中長期的な業績目標との連動性を一層高めることの 3 点を目的として、役員報酬の見直しを行い、導入を行う予定です。

本制度は、金銭報酬で付与している業績連動報酬部分の一部に代え「業績連動型譲渡制限付株式」を、また現行の株式報酬型ストック・オプションで付与している長期インセンティブ部分に代え「勤務継続型譲渡制限付株式」を、それぞれ支給するものです。

「業績連動型譲渡制限付株式」

業績連動型譲渡制限付株式は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)を対象とし、譲渡制限期間は中期経営計画に合わせ原則 3 年に設定し、その初年度にかかる譲渡制限期間の職務執行の対価に相当する額を一括して支給します。報酬総額は 67 百万円以内、発行又は処分をされる普通株式(以下「当社株式」という。)の総数は年 134,000 株以内を予定しており、発行済株式総数に占める割合は 0.52%未満となります。中期経営計画の 3 年間で期間按分して算定した場合、実質的に 1 事業年度当たりの報酬額は約 22 百万円以内、発行又は処分をされる当社株式の総数は年約 45,000 株以内と評価できるため、実質的な発行済株式総数に占める割合は 0.18%未満となります。なお、2018 年度においては、1 事業年度分に相当する報酬額とし、平成 28 年 5 月 9 日付の決算短信において記載した「1618 中期経営計画」の 2018 年度目標値にて評価を行います。

「勤務継続型譲渡制限付株式」

一方の「勤務継続型譲渡制限付株式」は報酬総額 53 百万円以内を予定しており、発行又は処分をされる当社株式の総数は年 106,000 株以内、発行済株式総数に占める割合は 0.41%未満となります。

従いまして、今回の本制度導入により、実質的に 1 事業年度に発行又は処分をされる当社株式の総数は年約 151,000 株以内、発行済株式総数に占める割合は 0.58%未満と評価できることから、株式の希薄化への影響は限定的であり、株主の皆様にご与える影響は軽微であると認識しております。

なお、実際の発行価額は取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の終値を前提としております。参考として、2018 年 6 月 6 日の東京証券取引所における当社株式の終値 1,015 円により算定した場合、実質的 1 事業年度分の発行又は処分をされる当社株式の総数は 74,220 株であり、発行済株式総数に占める割合は 0.29%未満です。

このように本件は株主の皆様のご利益向上につながる企業価値向上を目的とした内容であることを何卒ご理解いただき、当社議案の賛否をご検討いただくうえで、ご参考としていただきますようお願いいたします。

<p>業績連動型譲渡制限付株式 取締役（除く監査等委員）</p> <hr/> <p>67 百万円 上限 134,000 株 発行済株式総数に対する 割合（0.52%未満）</p> <p style="text-align: center;"></p> <p style="text-align: center;">実質的 1 事業年度分※</p> <p>約 22 百万円 上限約 44,667 株 同（0.18%未満）</p> <p style="text-align: right;">※中期経営計画の 3 年間で期間按分して算定</p>	<p>業績連動型譲渡制限付株式と勤務継続型譲渡制限付株式を合わせた実質的 1 事業年度分※</p> <p>約 75 百万円※ 上限約 150,667 株 同（0.58%未満）</p> <p>※中期経営計画の 3 年間で期間按分して算定</p> <p>※業績連動型譲渡制限付株式約 22 百万円、勤務継続型譲渡制限付株式 53 百万円</p> <p>(ご参考)</p> <p>2018 年 6 月 6 日 終値(1,015 円) 約 75 百万円 約 74,220 株 同（0.29%未満）</p>
<p>勤務継続型譲渡制限付株式 取締役（除く社外取締役）</p> <hr/> <p>53 百万円※ 上限 106,000 株※ 同（0.41%未満）</p> <p>※取締役（除く監査等委員）45 百万円、取締役（監査等委員）8 百万円 ※取締役（除く監査等委員）上限 9 万株、取締役（監査等委員）上限 1.6 万株</p>	

以上